

平成28年度愛知県用地造成事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 3,424,776	
	1 営業収益		3,257,622	
		1 宅地売却収益	1,680,860	宅地売却予定面積 内陸用地 7,200㎡ 臨海用地 41,300㎡
		2 宅地貸付収益	1,576,762	宅地貸付予定面積 内陸用地 233,600㎡ 臨海用地 1,348,000㎡
	2 営業外収益		167,154	
		1 受取利息	24,757	1 宅地売却代金分納利息 22,762千円 2 預金利息 1,993千円 3 貸付金利息 1千円 4 有価証券利息 1千円
		2 長期前受金戻入	3	減価償却費に対応する長期前受金の収益化
		3 雑収益	142,394	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			千円 2,957,070	
	1 営 業 費 用		2,079,316	
		1 宅 地 売 却 原 価	1,259,904	宅地売却収益に対する造成原価
		2 業 務 費	807,397	一般管理及び販売に要する経費 1 職 員 給 与 19人 279,139千円 2 需 用 費 402,546千円 3 造 成 地 保 全 費 115,712千円 4 調 査 費 10,000千円
		3 減 価 償 却 費	12,013	
		4 資 産 減 耗 費	1	
		5 そ の 他 営 業 費 用	1	
	2 営 業 外 費 用		874,754	
		1 支 払 利 息	872,751	1 企 業 債 利 息 872,676千円 2 借 入 金 利 息 75千円
		2 企 業 債 取 扱 諸 費	1,296	企業債償還取扱経費
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	706	

		4 雑 支 出	1	
	3 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	
資 本 的 収 入 及 び 支 出				
収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 18,755,447	
	1 企 業 債		6,000,000	
		1 企 業 債	6,000,000	宅地の造成に要する資金
	2 宅 地 売 却 前 受 金		12,736,092	
		1 宅 地 売 却 前 受 金	12,736,092	宅地売却前受金収入
	3 雑 収 入		19,355	
		1 雑 収 入	19,355	
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 19,911,243	

	1 宅地造成費		19,901,077	
		1 宅地造成事業費	19,901,077	宅地の造成に要する経費
				1 職員給与 76人 767,628千円
				2 需用費 382,465千円
				3 環境整備費 484,417千円
				4 調査費 604,603千円
				内陸用地 豊田・岡崎地区始め3地区
				臨海用地 御津1区始め2地区
				5 造成工事費 11,618,164千円
				内陸用地 豊田・岡崎地区始め3地区
				臨海用地 田原4区始め2地区
				6 工事負担金 66,800千円
				7 用地費 5,400,000千円
				内陸用地 新規地区 400,000㎡
				8 用地取得雑費 23,600千円
				9 補償費 553,400千円
	2 建設利息		5,166	
		1 建設利息	5,166	造成期間中の支払利息
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

注 過年度分留保資金1,155,796千円を充当する。

平成28年度愛知県用地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	467,828
減価償却費	12,014
宅地売却原価	1,259,904
宅地造成資産評価損	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40,439
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,815
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	331
長期前受金戻入額	△ 3
受取利息	△ 24,757
支払利息	872,751
雑支出	1
小計	2,630,324
利息の受取額	24,757
利息の支払額	△ 872,751

業務活動によるキャッシュ・フロー

1,782,330

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 8,713
無形固定資産の取得による支出	△ 44
宅地造成資産の取得による支出	△ 19,896,175
雑収入	17,922
予備費	△ 5,000

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,892,010
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
宅地造成費の財源に充てるための企業債による 収入	6,000,000
宅地造成費の財源に充てるための宅地売却前受 金収入	<u>12,736,092</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,736,092
資金増加額(△は減少額)	626,412
資金期首残高	<u>10,346,852</u>
資金期末残高	10,973,264

用地造成事業会計給与費明細書

(△印は減を示す)

1 総括

区分		職員数	給与費			法定福利費	合計
		一般職	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	人 19	千円 86,716	千円 149,441	千円 236,157	千円 33,307	千円 269,464
	資本勘定支弁職員	(4) 76	355,116	277,492	632,608	135,020	767,628
	合計	(4) 95	441,832	426,933	868,765	168,327	1,037,092
前年度	損益勘定支弁職員	18	82,620	328,837	411,457	27,918	439,375
	資本勘定支弁職員	(3) 78	355,029	271,189	626,218	119,208	745,426
	合計	(3) 96	437,649	600,026	1,037,675	147,126	1,184,801
比較	損益勘定支弁職員	1	4,096	△179,396	△175,300	5,389	△169,911
	資本勘定支弁職員	(1) △2	87	6,303	6,390	15,812	22,202
	合計	(1) △1	4,183	△173,093	△168,910	21,201	△147,709

1 本年度及び前年度の給与費は、手当のうち管理職手当の一部を減額する措置がとられていることから、減額後の額を計上。

2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	
	本 年 度	千円 18,430	千円 45,988	千円 4,275	千円 19,632	千円 1,032	千円 24	千円 47,325	千円 108	
	前 年 度	18,236	42,549	4,512	19,080	912	24	47,011	54	
	比 較	194	3,439	△237	552	120	0	314	54	
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費				
	本 年 度	千円 380	千円 19,266	千円 118,132	千円 72,574	千円 79,767				
	前 年 度	380	18,411	117,279	67,603	263,975				
	比 較	0	855	853	4,971	△184,208				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	千円 4,183	給与改定に伴う増減分 (見込)	千円 1,050 給与改定の状況 前 年 度 { 給料の改定率 0.24% 給与改定実施時期 平成27年4月1日

		その他の増減分	3,133	職員数の異動状況			
				(現に在職する職員数)	(その他)	(計)	
				本年度	92人	3人	95人
				前年度	99人	△3人	96人
手	当	△173,093	制度改正に伴う増減分	8,524	給与改定に伴う手当額の改定		
			その他の増減分	△181,617			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職(-)
平成28年1月1日現在	平均給料月額	円 377,433
	平均給与月額	円 474,779 (476,593)
	平均年齢	歳 47.3
平成27年1月1日現在	平均給料月額	円 377,418 (380,075)
	平均給与月額	円 463,503 (466,160)
	平均年齢	歳 46.6

() 内は、給与減額措置前の月額である。

(2) 初任給(給与改定後見込)

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	円 149,500	円 149,500
大学卒	円 183,900	円 183,900

平成28年度から行政職(-)を行政職に改正。

(3) 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	計
平成28年1月 1日現在	行政職(一)	職員数(人)	3	(3) 7	6	24	13	20	15	4	—	(3) 92
		構成比(%)	3.3	(100.0) 7.6	6.5	26.1	14.1	21.7	16.3	4.4	—	(100.0) 100.0
平成27年1月 1日現在	行政職(一)	職員数(人)	5	(6) 7	12	20	12	24	15	3	1	(6) 99
		構成比(%)	5.1	(100.0) 7.1	12.1	20.2	12.1	24.2	15.2	3.0	1.0	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職(一)	部 長		部次長	課 長	課 長 補 佐		主 査	主 任	主事、技師	

(4) 昇 給

区 分		行 政 職 行政職(-)
本 年 度	職 員 数 (A)	95 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	94 ^人
	比 率 (B)/(A)	98.9 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	96 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	96 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]

- 1 平成28年度から行政職(-)を行政職に改正。
- 2 4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行政職(一)
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率 (平成28年1月1日現在)	42.4%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	51円
代表的な特殊勤務手当の 名称	用地交渉等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度 (給与改定後見込)	(1.025) ^{月分} 2.025	(1.175) ^{月分} 2.175	(2.200) ^{月分} 4.200	有	
前 年 度 (給与改定後見込)	(1.000) 1.975	(1.200) 2.225	(2.200) 4.200	有	
一般会計の制度 (給与改定後見込)	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	^{月分} 25.55625	^{月分} 34.5825	^{月分} 49.59	^{月分} 49.59	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債 等
豊田・岡崎地区環境監視調査	千円 504,000	平成25年度から 平成27年度まで	千円 190,213	平成28年度から 平成30年度まで	千円 313,787	千円 313,787
豊田・岡崎地区造成工事	29,957,000	平成25年度から 平成27年度まで	14,141,032	平成28年度から 平成29年度まで	15,815,968	15,815,968
豊田・岡崎地区郷土種育成工事	106,000	平成27年度	36,547	平成28年度	69,453	69,453
豊田・岡崎地区協働方策検討調査	20,000	平成27年度	4,083	平成28年度から 平成30年度まで	15,917	15,917
豊田・岡崎地区造成工事	16,150,000	平成27年度	1,413,107	平成28年度から 平成30年度まで	14,736,893	14,736,893
豊田・岡崎地区郷土種育成工事	226,000	—	—	平成28年度から 平成29年度まで	226,000	226,000
豊田・岡崎地区環境監視調査	266,000	—	—	平成28年度から 平成29年度まで	266,000	266,000
豊田・岡崎地区造成工事	11,439,000	—	—	平成28年度から 平成32年度まで	11,439,000	11,439,000
愛西佐織地区調整池建設工事	28,000	—	—	平成28年度	28,000	28,000
愛西佐織地区造成工事	733,000	—	—	平成28年度から 平成29年度まで	733,000	733,000

平成28年度愛知県用地造成事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		46,982,225	
ロ 機 械 及 び 装 置	1,065		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,012</u>	53	
ハ 車 両 運 搬 具	16,775		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,769</u>	2,006	
ニ 工 具、器 具 及 び 備 品	19,863		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,802</u>	3,061	
ホ リ ー ス 資 産	48,398		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,817</u>	<u>24,581</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			47,011,926

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,033	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>1,534</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>2,567</u>

固 定 資 産 合 計 47,014,493

2 宅 地 造 成 資 産

(1) 完 成 宅 地		44,585,177	
(2) 未 成 宅 地		<u>145,576,659</u>	
宅 地 造 成 資 産 合 計			190,161,836

3 流動資産

(1) 現金・預金

10,973,264

流動資産合計

10,973,264

資産合計

248,149,593

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

104,404,000

(2) 宅地売却前受金

72,100,051

(3) リース債務

18,109

(4) 引当金

イ 退職給付引当金

1,339,790

ロ 売却済宅地補償引当金

173,054

引当金合計

1,512,844

固定負債合計

178,035,004

5 流動負債

(1) 企業債

1,990,000

(2) リース債務

9,409

(3) 引当金

イ 賞与引当金

61,316

ロ 法定福利費引当金

11,583

引当金合計

72,899

流動負債合計

2,072,308

6 繰延収益

(1) 長期前受金		100	
収益化累計額		<u>△ 92</u>	
繰延収益合計			<u>8</u>
負債合計			<u>180,107,320</u>
	資本の部		
7 資本金			62,549,336
8 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>5,492,937</u>		
利益剰余金合計		<u>5,492,937</u>	
剰余金合計			<u>5,492,937</u>
資本合計			<u>68,042,273</u>
負債資本合計			<u>248,149,593</u>

平成28年度愛知県用地造成事業注記表

1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

宅地造成資産 低価法による評価を行い、時価をもって貸借対照表価額としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ソ フ ト ウ ェ ア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 売却済宅地補償引当金

売却済みの宅地において、将来の補償工事費用の支出に備えるため、支出見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 減損損失

(1) グループニングの方法

固定資産の貸付宅地については、貸付契約単位ごとに1資産グループとした上で、機械及び装置等については共有資産グループとしている。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として39,328千円を支給するため、退職給付引当金39,328千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として188,891千円を支給するため、賞与引当金59,501千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として167,996千円を支出するため、法定福利費引当金11,252千円を取り崩す。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 9,409千円

1年超 18,109千円

計 27,518千円

平成27年度愛知県用地造成事業予定損益計算書

(△印は減を示す)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 宅地売却収益	7,851,858		
	(2) 宅地貸付収益	<u>1,394,143</u>	9,246,001	
2	営業費用			
	(1) 宅地売却原価	7,085,537		
	(2) 業務費	1,253,815		
	(3) 減価償却費	18,327		
	(4) 資産減耗費	853		
	(5) その他営業費用	<u>68,819</u>	<u>8,427,351</u>	
	営業利益			818,650
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	31,385		
	(2) 長期前受金戻入	4		
	(3) 雑収益	<u>208,578</u>	239,967	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	653,022		
	(2) 企業債取扱諸費	963		
	(3) 雑支出	<u>1</u>	653,986	
5	予備費			
	(1) 予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	[△] 417,019
	経常利益			401,631
6	特別損失			

(1) 固定資産売却損	546,741		
(2) その他特別損失	<u>4,072,323</u>	<u>4,619,064</u>	<u>△ 4,619,064</u>
当年度純損失			4,217,433
前年度繰越利益剰余金			<u>9,242,542</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>5,025,109</u></u>

平成27年度愛知県用地造成事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(平成28年 3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		46,982,225	
ロ 機 械 及 び 装 置	1,065		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,012</u>	53	
ハ 車 両 運 搬 具	16,775		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,020</u>	2,755	
ニ 工 具、器 具 及 び 備 品	19,864		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,613</u>	5,251	
ホ リ ー ス 資 産	48,398		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,104</u>	<u>33,294</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			47,023,578

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,033	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>1,852</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>2,885</u>

固 定 資 産 合 計 47,026,463

2 宅 地 造 成 資 産

(1) 完 成 宅 地		45,845,081	
(2) 未 成 宅 地		<u>125,694,106</u>	
宅 地 造 成 資 産 合 計			171,539,187

3 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金
 流 動 資 産 合 計
 資 産 合 計

10,346,852

10,346,852

228,912,502

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債
 (2) 宅 地 売 却 前 受 金
 (3) リ ー ス 債 務
 (4) 引 当 金

100,394,000

59,363,959

27,519

イ 退 職 給 付 引 当 金

1,299,351

ロ 売 却 済 宅 地 補 償 引 当 金

173,054

引 当 金 合 計

1,472,405

固 定 負 債 合 計

161,257,883

5 流 動 負 債

(1) リ ー ス 債 務
 (2) 引 当 金

9,410

イ 賞 与 引 当 金

59,501

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金

11,252

引 当 金 合 計

70,753

流 動 負 債 合 計

80,163

6 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

100

収 益 化 累 計 額		<u>△ 89</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>11</u>
負 債 合 計			<u>161,338,057</u>
資 本 の 部			
7 資 本 金			62,549,336
8 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>5,025,109</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,025,109</u>	
剰 余 金 合 計			<u>5,025,109</u>
資 本 合 計			<u>67,574,445</u>
負 債 資 本 合 計			<u>228,912,502</u>

平成27年度愛知県用地造成事業注記表

1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

宅地造成資産 低価法による評価を行い、時価をもって貸借対照表価額としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ソ フ ト ウ ェ ア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 売却済宅地補償引当金

売却済みの宅地において、将来の補償工事費用の支出に備えるため、支出見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の貸付宅地については、貸付契約単位ごとに1資産グループとした上で、機械及び装置等については共有資産グループとしている。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として40,000千円を支給するため、退職給付引当金40,000千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として181,027千円を支給するため、賞与引当金55,646千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として149,280千円を支出するため、法定福利費引当金9,972千円を取り崩す。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 9,410千円

1年超 27,519千円

計 36,929千円